

分科会名		A 情報伝達と避難			コーディネーター: 栗田暢之(レスキューストックヤード)		助言者: 金沢豊(長浜赤十字病院) 羽田和雄氏(総務省消防庁防災課防災企画課長) 城野仁志(山梨県福祉保健部障害福祉課) 丸山直紀(内閣府政策統括官付参事官補佐)		事例報告者: 岩本直久(三条市社会福祉協議会) 内村辰雄(福井県聴力障害者福祉協会) 高柳満(福井県在宅酸素患者会) 長谷川智子(福井大学医学部助教) Edmont Katz(福井大学医学部講師)		
各分科会の概要		ろうあ者や視覚障害、精神障害の方などにどのように正確に情報を伝達するのか、また、どのように安全に避難誘導するのか。福祉関係者だけではなく、地域の自治防災組織、行政、ボランティアなどが連携した仕組みづくりに向けて、関係法令を含めて検討します。			共通問題状況		災害関連情報の収集・伝達阻害 安否情報確認災害時要援護者登録台帳(本人・家族の事前確認) 保健所(結核・難病・精神障害者・HOT)、市町村(高齢者・乳幼児・身体・知的・精神障害)からの情報ルート 入所施設の実態把握 避難誘導方法 すべての人が利用できる情報伝達方法(パンフレット等)		検討内容		正確な情報伝達は、翻訳・各種通訳体制などを整えるだけでは不十分であり、要援護者にどのように届けるのか、発信した情報へのフォローが重要である。安否確認および安全な避難誘導では、情報保護を考慮しながらも要援護者のリストをどのように手に入れ避難対応するか、連携した仕組み作りとしては、災害関係団体それぞれの点をどのようにつなげると面になるのかを検討する必要がある。
共通課題		高齢者	子ども	対象者に特有の問題状況(重複障害の考慮も必要)							
				外国人	視覚障害	聴覚障害	身体障害		知的障害 自閉症	精神障害	その他
							内部障害	肢体不自由			
課 点	災害関連情報を収集する力が弱い ため、的確な判断ができない。 災害関連情報がなかなか伝わらない ため、的確な判断ができない。(伝達 阻害) 安否情報の確認が取りにくい ため、身元がはっきりしないことも懸念される。 災害時要援護者登録台帳(本人・家族 の事前確認)のあり方や取り扱いが十分 に議論されてないため、普及体制を 確立することができない。 保健所から各関係者(防災・災害ボラ ンティアなど)あるいは本人への情報 ルートが確立されていないため、結核・ 難病・精神障害者・HOT(在宅酸素) の方の避難誘導・安否確認体制が確立 されていない。 市町村自治体から各関係者(防災・災 害ボランティアなど)あるいは本人への 情報ルートが確立されていないため、 高齢者・乳幼児・身体・知的・精神障害 の方の避難誘導・安否確認体制が確 立されていない。	認知症などを有している場合は 特に危険を認知する力が弱い ため、情報の伝達、確認が取り にくい。 体力などの衰えのため、避難 したくても容易に避難できない。 情報を得ようにも字が小さくて読 めない。あるいは耳が遠くて聞 えないため、次の行動に移れない。 文字や内容が理解できないた め、次の行動に移れない。	危険を認知する能力が未熟であ るため、自力では避難できない。 親などの引率者が不在の場合の 避難誘導体制が確立されていな い。 子ども向けの見やすくてわかりや すい情報伝達方法(パンフレット 等)が確立されていない。	出身国からの安否確認方法や ルートが確立されていない。 外国語による震災関連の情報提 供の仕組みが確立されていない ため、次の行動に移れない。 避難命令や危険度を示す標示の 意味がわからないために、次の 行動に移れない。 避難所の場所の案内が不十分 で、避難しにくい。 災害関連情報についての多言語 ニュースレターが欲しいが、情報 を的確に加工する体制と発行 ルートが確立されていない。 外国人相談窓口が必要である が、設置主体が確立されていな い(行政? or NPO等?)	白杖や盲導犬の補助があっても 災害時の状況の変化(建物倒 壊・道路亀裂など)に対応できな いため、単独の移動が困難であ る。こういった場合にサポート(道 案内など)をする体制も確立され ていない。 障害の程度(全盲、低視覚障害、 中途失明者等)による援助方法 を周囲の方々が理解していない ため、緊急時の避難などの際の 協力がもらいにくい。また、避難 時、避難場所において生活のし づらさが発生する。 周囲の状況が見えないため、い ざという時の貴重品・家財道具の 運び出しが困難である。 文字による情報の理解ができな いため、災害関連情報が伝わり ない。	周囲の声や音が聞こえないため 情報がキャッチできず、的確な判 断や次の行動ができない。 パンフレットや各種情報にFAX番 号の記載がないため、問い合わせ や連絡ができない。 最低限度のカルテや処方箋を本 人の責任のもとで保管する体制 (本人や家族の意識の啓蒙も含 め)が不十分であるため、避難先 での円滑な医療受診がしにくい。 復旧作業などは家族やボラン ティアにまかせっきりになるた め、本人自身は「申しわけない」 という気持ちにさいなまれる。 方が一のバックアップに備えた透 析などの機器取り扱い業者との 連絡体制や連携などの取り決め が不十分である。	HOT(在宅酸素)や透析の方々 は、医療機器を持って避難する ために行動に制限があるが、こ れをサポートする体制が確立さ れていない。 最低限度のカルテや処方箋を本 人の責任のもとで保管する体制 (本人や家族の意識の啓蒙も含 め)が不十分であるため、避難先 での円滑な医療受診がしにくい。 復旧作業などは家族やボラン ティアにまかせっきりになるた め、本人自身は「申しわけない」 という気持ちにさいなまれる。 方が一のバックアップに備えた透 析などの機器取り扱い業者との 連絡体制や連携などの取り決め が不十分である。	避難したくても容易に避難できな い。近隣の人による援助体制が 確立されていない。 補助具を失うことも考慮した避難 体制が確立されていない。 補助具(車椅子)を使用しての移 動は困難であり、代わりとなる体 制は確立されていない。	危険を認知する能力が弱い ため、災害関連情報が伝わらな い。 本人の慣れたところが安心でき る。周囲の状況が理解できず、 パニックになったり、混乱し、次 の行動に移れない。	統合失調症・うつ病・神経症など 程度により危険を感知する力が 弱い。逃げ遅れる可能性が高 い。 環境の変化(通常の生活→避難 生活)に弱く、人間関係を即座に 作れず、精神的に参ってしまう。 上記を解決するには、本人をよく 知っている人が出入りしてくれる とよいが、災害時の連絡体制が 確立されていないため、十分にカ バーできない。	福祉や医療などの何らかのサー ビス(フォーマル・インフォーマル 問わず)を利用していない人、当 事者団体などに加入していない 人などの初動時の対応が遅れが ちになることが多い。行政からの 名簿提供が「個人情報保護法」 などが壁になって進まないため、 こうした掘り起し作業が進まな い。ホームレスへの対策(災害関 連情報の伝達など)が確立され ていない。
	入所施設の実態把握が、防災関係者 と福祉関係者間でなされていない。 高齢者や障害者への避難誘導方法の 確立と普及(防災教育)が不十分であ る。 すべての人が利用でき、見やすくてわ かりやすい情報伝達方法(パンフレット 等)が確立されていない。										
対 策	近隣の支え合いや見守りを強化する。 高齢者や障害者個人の力量に応じた 防災教育を行なう。 町内会に「災害時に核となる人」の組 織を作っておく。 あらゆる場での防災教育の強化 地域で情報を伝達出来る仕組みを作 る。 個人的に災害時の情報が入手できる ルートを作っておく。 情報を伝える近隣の人を複数準備し ておく 防災教育・訓練の充実(「障害者だけ 分けて」ではなく、地域の人とともに、) CATVやコミュニティーFMの災害関連 情報機能の強化(どんな機能があるの か障害当事者に事前説明することを含 む)	近隣の見守りや支え合いを図る 関係者が、いざという時に本人に 情報を伝達する。 信頼のおける人に頼る 自治会や担当を決めておく あらかじめ支援者を決めておく。 近隣の人の直接の声掛けが届く ような体制を作っておく。 信頼できる人からの指示 近所の底力!	子ども防災クラブや防災探検隊 を設立して防災力を高める。 家族の中で、災害時の連絡先を 話し合っておくと共に、近隣や学 校にもあらかじめ伝えておく 日中地域で過しているシルバー 世代の活用を自治会単位で図 る。 育成会や自治会単位で避難誘 導体制を確立 子ども110番の家などの活用 子ども向けパンフレットを作成す る。 統一的なマークなどをを用いた伝 達方法を作る 学校で単に避難訓練を行なうだ けでなく、地域の実態(危険箇所 など)に合わせた訓練を行なう。 親子で自宅から避難所までの ルートをシミュレーションする。	本人自身がどういう方法やルート があるのか入国時に確かめてお く。 やさしい日本語と絵文字による 伝達方法の普及を図る。 外国人に対する防災講座・訓練 の開催 留学生へは学校内で訓練を図る ボランティアもやさしい日本語を 使う 統一されたシンボルマークによる 情報伝達 出身国によっては災害の少ない 国もあり、地震や津波がどうい うものなのか分からない外国人も 多いので、イメージできる訓練を 行ないながら危険度を理解しま らう その地域に転入した際に、町内 会等が外国人向けのガイダンス を行なう。 外国人自身が自宅や職場から避 難所までのルートを確認する動 きかけを国際交流協会が促す	日頃から近所の方とのコミュニ ケーションをとり、いざという時 の協力が得られるような関係作り が大切。 視覚障害者の誘導の講習会など を開く。 平時から顔の見える関係のある 支援団体と有事の時の安否確認 などの協定を結ぶ 音声リーダー付ウェブやメールで の情報提供 仲間作り(仲間に助けてもらう) 2~3人のパートナー協定(認証 システム)をつくる。 視覚障害者を集めた、2次避難 所の設置。 支援者も持ち出す物を把握して おく 最低限持ち出し可能な物品を リュックなどにまとめておく 生活必需品は用意しておく 支援者も有事の際、持ち立ち品 がどこにあるか知っておく 有線放送、無線を通じた耳から の情報 災害前に実態を調査しておく 耳からの周知方法で伝達が必要 音声情報サービス視覚 障害者専用の有線放送や、無線 システムを活用する	テレビや携帯メールなどによっ て情報が得られるように行政と連 携を図っていく パンフレットの作成 地域住民と一緒に避難訓練がで きるようにする 視覚に訴える情報の提供方法の 開発 パンフレットにFAX番号を記載し てもらえるよう各機関に依頼する 災害時に使う番号を目につきや すいところに表にして貼っておく 1次避難所・2次避難所などの体 制の整備 地域の聴覚障害者団体と連携を 図る ローカルテレビ局に災害時の放 送について配慮してもらう ローカル局でも字幕をつけてほ しい 災害時の字幕放送を義務付け てほしい わかりやすい筆談 要約筆記者の技術向上	町内会単位で電気やバッテリー を含めたサポート体制を確立す る。 HOTや透析の人の特性を一般 の方にも理解してもらう。 地域で把握する 要支援者登録名簿に登録し、地 域で把握、支援システムの確立 バックアップ体制の確立、訓練 本人あるいは家族が診療情報提 供書を持っておく 災害時における病院間の連携、 情報の共有 常備薬を緊急用に備えておく 本人自身が一時避難し易い体制 を平常時から作っておく。 災害時のボランティア活動の特 性を障害者本人にも知ってもら う。	本人による避難所までのルート 確認作業を行なうよう促す 避難について事前対応を準備す る ハザードマップの作成 地域での防災訓練の実施 住民参加型の防災訓練の実施 近隣の人たちによるおんぶ作戦 を含めた訓練を行なう 自治体の防災備蓄基地に補助 具を備えておく 近隣の人たちによるおんぶ作戦 を含めた訓練を行なう	近隣の信頼できる複数の人に本 人の状態をあらかじめ伝えてお く。 日頃から本人の状態をよく理解 してくれる人を増やしていく事 によって、災害時にも役立つ環境 を整える。 日頃通っている施設や職場、知 り合いの家などを避難場所に出 来るよう、本人と関係者が動きか ける 地域住民と本人が交流できる機 会を作り、当事者理解を継続的 に進めることによって、避難時 にも理解されるような環境を作 る。 精神障害の人が安心して避難で きる二次避難所を用意する。(薬 や水の確保、医療管理情報の共 有化) 日頃から本人が通っている職場 や施設が災害時の安否確認など を迅速に行なえるよう防災関係 者から働きかける。	防災訓練を通じて災害時をイメ ジできる力を育む。 日頃から本人の状態をよく理解 してくれる人を増やしていく事 によって、災害時にも役立つ環境 を整える。 日頃通っている施設や職場、知 り合いの家などを避難場所に出 来るよう、本人と関係者が動きか ける 地域住民と本人が交流できる機 会を作り、当事者理解を継続的 に進めることによって、避難時 にも理解されるような環境を作 る。 精神障害の人が安心して避難で きる二次避難所を用意する。(薬 や水の確保、医療管理情報の共 有化) 日頃から本人が通っている職場 や施設が災害時の安否確認など を迅速に行なえるよう防災関係 者から働きかける。	平時から2~3の支援サークルに 所属している体制を整備する 要支援者が自分の好きなサー クルに自由に選んで入れるよう にする どのような当事者団体があるか わかりやすくピーアールしま らう 行政の名簿に頼らず支援サー クルの名簿を活用する、行政との 連携による働きかけ 災害が起こる前にもある程度 の情報を適度に出す必要がある 集落などの小さな地域単位で 情報を集約、データ化し、行政 や関係者と共有化しておく ホームレスの支援団体を活用 (ホームレス自身を組織化する 有化) 日頃から本人が通っている職場 や施設が災害時の安否確認など を迅速に行なえるよう防災関係 者から働きかける。

【オモテ面の続き】										
<p>対策</p> <p>日頃から地域の人と顔見知りになる。身元が分かるものを常に携帯する。(緊急時に備えた身元がわかるカードなど) PHSによる居場所確認システムの活用 目的を説明して事前確認を取って台帳を作る 台帳の管理者、使用方法などを明確にする 自治会単位で独自の名簿を作成する。 町内レベルでの情報収集、役割分担 町内でのルールづくり 学校、会社での情報把握 普段からコミュニケーション関係を築いておく まずは挨拶から！ 保健所と各関係者が、個人情報保護法を統一した見解を持った上で、支援が必要な方の情報を共有する。</p>			<p>やさしい日本語をつかう。 自治体と国際交流協会の連携の強化 インターネットやコミュニティーFMの活用 いざという時どこが設置主体になるのか、行政と国際交流協会などが協議し、その結果を外国人にも広める</p>		<p>音声情報だけでなく、目に訴えるように マニュアル作成時には、わかりやすいかを検討する 難しい文章の情報ではなく、やさしい言葉や絵などを取り入れた情報を提供できるようにする。 絵や図で表す。 近隣の人とのコミュニケーションを高められるよう働きかける 病気の種類によっては県内の患者の情報共有システムがあるものもあるので、そのシステムを拡大する。 機器を扱う業者間の連携が無いので、保健所と業者間で災害時の協定を作る。 身障者手帳を持つ程ではない病弱な人への対応が必要</p>			<p>避難時や避難所生活でのタイムテーブル作りをあらかじめ行なう。(本人への防災教育) 本人の意思や状況を基本とするが、危険が迫っていれば強引に避難させることも必要。 自閉症に対する専門知識を持つ人々の育成を図る。 日頃から自閉症の人の特性が、理解されるよう関係者が働きかける。</p>		
<p>対策</p> <p>防災訓練のバリアフリー化を図る。(障害者も参加し易い雰囲気作り) 防災訓練の中に障害者の避難訓練についてもメニューを必須化する 防災訓練の主催者に高齢者や障害者の特性などを理解してもらう機会を頻繁に設ける。 高齢者や障害者が集まる場(福祉施設、職場、自治会レベル)で、防災教育を継続的に行なう。 行政だけでは限界があることを説明しながら、近隣とのつながりの重要性を理解してもらう。保健所が要援護者のマップを作っておき、災害時に関係者に提供する。 保健所と各関係者が、個人情報保護法を統一した見解を持った上で、支援が必要な方の情報を共有する。 どの機関がどこまで避難誘導や安否確認をする役割分担を決めておく。 防災関係者と福祉関係者の縦割りの解消福祉施設の防災訓練を形骸化させない。</p>										
<p>対策</p> <p>緊急時に備えた高齢者や障害者等の受け入れ対象や定員などの情報を、福祉施設側から当事者や防災関係者に公開する。 施設の内部だけの訓練ではなく、地域の防災訓練に利用者や職員が参加する。専門用語を極力使わない分かり易いインプレットを作る。 防災関連の情報だけでなく、防災にも役立つ福祉関連の制度なども掲載し、高齢者や障害者はもちろんそれ以外の人にも理解してもらえる内容にする。 高齢者や障害者自身も、自分自身の目で確かめたオリジナルの避難ルートマップなどを近隣の人たちと協力して作る。 絵標識で情報伝達できる方法を作る。</p>										
<p>課題</p> <p>高齢者や障害者自身の防災教育を図る機会が少ない。 防災関係者と各関係者のタテ割りが解消されていない。 やさしい日本語や絵文字の開発が急迫している。 団休等に属していない人のフォローがない。 災害時の取り組みは日頃の地域福祉活動の延長であることを福祉関係者がまだまだ理解していない。 防災に役立つIT機器がすべての世代に浸透していない。</p>	<p>災害時の対応の切り札は、近所の見守りや支え合いの体制を強化するか、「拳手」方式によ救助システム方式しかないと思われがちだが、大都市ほど、市町村合併が進むほどそういうことを進めるのに困難な状況がある。 福祉政策としての見守り活動を、防災の側面でもっと捉えることが必要である。</p>	<p>身元が分かるものを身に付けることによって、他の悪事に狙われやすくなる。</p>	<p>自治体の国際交流部門も国際交流協会も、業務内容の中に災害時の対応が</p>	<p>地の利が活かせない 地域で視覚障害者がどれくらいいるか把握していない 個人的につき合いがあっても対応がわからない 平時活用しているガイドヘルパーしか信用されない</p>	<p>高齢の聴覚障害者は十分に文意が伝わらない 文章だけでは理解が困難 視覚に訴える情報提供の仕組みが不十分 災害時における手話通訳や要約筆記の重要性が自治体関係者には伝わっていない。</p>	<p>見た目では障害の状態がわからない。病気の度合いによって障害者手帳を持ってない人もいる。 障害者手帳の取得範囲を広げる必要もある。 HOTなど、医療関係者でも十分に理解されていない病気がある。 災害時のボランティアの特性の理解が進んでいない。</p>	<p>避難訓練や避難ルートのバリアフリー化が進んでいない。 防災備蓄基地に補装具の常備が進んでいない。</p>	<p>障害の状況が周囲の人に理解されにくいため、災害時に遠慮してしまう。 日頃からの障害の普及啓蒙が災害時にも役立つがまだまだ理解が進んでいない</p>	<p>いざという時に備えたくても、薬を余分に処方してもらえない仕組みがない。</p>	<p>「個人情報保護法」の扱いの認識が機関によってまちまちなので、十分な情報提供が出来ない。 災害時の対応に慣れている福祉関係者が少ない。また、災害発生直後の福祉関係者の応援協定等も手薄である。</p>